



# 平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 4月 26日

上 場 会 社 名 パナホーム株式会社

上場取引所 東大  
本社所在都道府県  
大阪府

コード番号 1924

( URL <http://www.panahome.jp> )

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 田尻 勝彦

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員 氏名 池田 孝昭

TEL (06) 6834 - 5111

決算取締役会開催日 平成18年4月26日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

## 1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績 (記載金額:百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	263,953	2.6	3,675	24.0	4,266	32.4
17年 3月期	257,149	0.2	2,964	117.5	3,222	89.4

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整 後1株当たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	3,495	-	20.83	-	3.1	2.0	1.6
17年 3月期	3,293	-	19.62	19.62	2.9	1.5	1.3

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 167,829,618株 17年 3月期 167,862,727株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年 3月期	15.00	7.50	7.50	2,517	-	2.3
17年 3月期	15.00	7.50	7.50	2,517	76.4	2.2

(注)18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

## (3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	200,232	108,431	54.2	646.05
17年 3月期	222,264	114,256	51.4	680.75

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 167,837,612株 17年 3月期 167,839,263株

期末自己株式数 18年 3月期 725,921株 17年 3月期 724,270株

## 2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	128,500	3,000	2,200	7.50	-	-
通 期	270,000	9,900	5,800	-	7.50	15.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 34円 56銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	18年3月期末 (18.3.31)	17年3月期末 (17.3.31)	増 減	負債の部	18年3月期末 (18.3.31)	17年3月期末 (17.3.31)	増 減
<b>流動資産</b>	<u>111,497</u>	<u>118,932</u>	<u>7,435</u>	<b>流動負債</b>	<u>75,932</u>	<u>87,671</u>	<u>11,739</u>
現金預金	52,363	62,453	10,090	支払手形	129	1,054	925
受取手形	195	279	84	工事未払金	15,414	14,519	895
完成工事未収入金	2,044	3,155	1,111	買掛金	17,656	15,415	2,241
売掛金	3,366	2,635	731	一年以内償還日到来社債	—	20,000	20,000
有価証券	1,499	9,033	7,534	未払金	6,968	6,514	454
未成工事支出金	6,580	5,750	830	未払費用	1,872	1,958	86
分譲用建物	6,985	6,047	938	未払法人税等	321	462	141
分譲用土地	26,295	18,955	7,340	未成工事受入金	13,868	11,914	1,954
製品	1,657	1,500	157	前受金	987	956	31
原材料・仕掛品・貯蔵品	966	1,014	48	預り金	2,805	2,319	486
前渡金	772	288	484	従業員預り金	9,128	5,913	3,215
前払費用	196	900	704	賞与引当金	3,278	3,242	36
繰延税金資産	6,801	4,973	1,828	完成工事補償引当金	3,480	3,381	99
短期貸付金	723	723	-	売上割戻引当金	18	18	0
未収入金	996	977	19	<b>固定負債</b>	<u>15,867</u>	<u>20,336</u>	<u>4,469</u>
預け金	75	289	214	再評価に係る繰延税金負債	2,248	2,303	55
貸倒引当金	24	47	23	退職給付引当金	5,440	6,760	1,320
<b>固定資産</b>	<u>88,734</u>	<u>103,331</u>	<u>14,597</u>	長期預り金	8,178	11,272	3,094
<b>有形固定資産</b>	<u>48,768</u>	<u>51,444</u>	<u>2,676</u>	<b>負債合計</b>	<u>91,800</u>	<u>108,008</u>	<u>16,208</u>
建物	20,297	21,666	1,369	<b>資本の部</b>			
構築物	1,141	1,134	7	<b>資本金</b>	<u>28,375</u>	<u>28,375</u>	<u>-</u>
機械装置	3,166	3,900	734	<b>資本剰余金</b>	<u>31,961</u>	<u>31,837</u>	<u>124</u>
車両運搬具	107	89	18	資本準備金	31,953	31,832	120
工具器具備品	330	372	42	その他資本剰余金	7	4	3
土地	23,202	23,746	544	<b>利益剰余金</b>	<u>54,315</u>	<u>60,303</u>	<u>5,988</u>
建設仮勘定	522	532	10	利益準備金	4,188	4,188	-
<b>無形固定資産</b>	<u>2,186</u>	<u>2,523</u>	<u>337</u>	配当積立金	4,400	4,400	-
施設利用権	193	254	61	別途積立金	46,000	46,000	-
ソフトウェア	1,993	2,269	276	当期末処分利益	272	5,715	5,987
<b>投資その他の資産</b>	<u>37,780</u>	<u>49,364</u>	<u>11,584</u>	(うち当期純利益)	( 3,495 )	( 3,293 )	( 6,788 )
投資有価証券	13,348	20,239	6,891	<b>土地再評価差額金</b>	<u>6,624</u>	<u>6,599</u>	<u>24</u>
子会社株式	510	2,025	1,515	その他有価証券評価差額金	746	660	86
長期貸付金	507	625	118	<b>自己株式</b>	<u>342</u>	<u>320</u>	<u>22</u>
従業員長期貸付金	9,969	10,881	912	<b>資本合計</b>	<u>108,431</u>	<u>114,256</u>	<u>5,825</u>
破産債権等	426	405	21	<b>負債及び資本合計</b>	<u>200,232</u>	<u>222,264</u>	<u>22,032</u>
繰延税金資産	9,279	11,825	2,546				
長期預け金	1,977	2,089	112				
その他の投資等	2,945	2,394	551				
貸倒引当金	1,184	1,122	62				
<b>資産合計</b>	<u>200,232</u>	<u>222,264</u>	<u>22,032</u>				

## 損益計算書

(単位：百万円)

項 目	平成18年3月期 (17.4.1～18.3.31)		対前期比	平成17年3月期 (16.4.1～17.3.31)	
		%			%
経常損益の部					
営業損益の部					
売上高	263,953	100.0	102.6	257,149	100.0
売上原価	201,470	76.3	103.6	194,536	75.7
売上総利益	62,483	23.7	99.8	62,612	24.3
販売費及び一般管理費	58,807	22.3	98.6	59,648	23.1
営業利益	3,675	1.4	124.0	2,964	1.2
営業外損益の部					
営業外収益	1,235	0.4	93.5	1,320	0.5
(受取利息及び配当金)	( 598 )			( 717 )	
(その他の営業外収益)	( 636 )			( 602 )	
営業外費用	644	0.2	60.7	1,062	0.4
(支払利息)	( 511 )			( 549 )	
(その他の営業外費用)	( 132 )			( 512 )	
経常利益	4,266	1.6	132.4	3,222	1.3
特別損益の部					
特別利益	22	0.0		2	0.0
(固定資産売却益)	( 22 )			( 2 )	
特別損失	6,997	2.6		408	0.2
(固定資産除却損)	( 303 )			( 321 )	
(関係会社株式評価損)	( 979 )			( 19 )	
(ゴルフ会員権評価損等)	( 7 )			( 67 )	
(減損損失)	( 911 )			( - )	
(構造改革費用)	( 4,794 )			( - )	
税引前当期純利益(損失)	2,708	1.0	-	2,816	1.1
法人税、住民税及び事業税	170	0.1		176	0.1
法人税等調整額	616	0.2		653	0.3
当期純利益(損失)	3,495	1.3	-	3,293	1.3
前期繰越利益	4,456			3,680	
土地再評価差額金取崩額	24			-	
中間配当額	1,258			1,258	
当期未処分利益(損失)	272			5,715	

## 利益処分案

(単位：百万円)

項 目	平成18年3月期 (17.4.1~18.3.31)	平成17年3月期 (16.4.1~17.3.31)	増 減
当期末処分利益(損失)	272	5,715	5,987
別途積立金取崩額	4,000	-	4,000
計	3,727	5,715	1,987
これを次のとおり処分いたします。			
利益配当金	1,258 (1株につき7円50銭)	1,258 (1株につき7円50銭)	0
次期繰越利益	2,468	4,456	1,987

(注) 平成17年11月30日に1,258百万円(1株につき7円50銭)の中間配当を実施いたしました。

### 1株当たり配当金

	平成18年3月期			平成17年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭 15 00	円 銭 7 50	円 銭 7 50	円 銭 15 00	円 銭 7 50	円 銭 7 50
(内訳)						
記念配当	-	-	-	-	-	-
特別配当	-	-	-	-	-	-

< 重要な会計方針 >

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）
- 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
- その他有価証券
  - 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法  
 （評価差額は全部資本直入法により処理し、  
 売却原価は移動平均法により算定）
  - 時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 未成工事支出金、分譲用建物、分譲用土地.....個別法による原価法
- 製品、原材料・仕掛品・貯蔵品.....総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- 建 物 .....定額法
  - その他の有形固定資産 .....定率法
- なお、主な耐用年数は、建物 3～50年、機械及び装置 4～8年であります。

(2) 無形固定資産 .....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期の支給対象期間に対応する額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

引渡後の建築物および住宅システム部材の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、保証責任が伴う完成工事高、不動産事業売上高の建物部分および住宅システム部材売上高に過去の実績率を乗じた額と特定の物件について補償費用の個別見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、発生事業年度の費用として処理しております。

< 会計方針の変更 >

( 固定資産の減損に係る会計基準 )

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純損失が899百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

< 注 記 事 項 >

( 貸借対照表関係 )		平成18年3月期	平成17年3月期
1.有形固定資産の減価償却累計額		55,934百万円	55,370百万円
2.設備投資の実施額		1,887百万円	1,813百万円
3.住宅ローン及びつなぎローン保証債務		10,246百万円	10,821百万円
4.自己株式		725,921株 342百万円	724,270株 320百万円
( 損益計算書関係 )		平成18年3月期	平成17年3月期
1.減価償却実施額	有形固定資産	2,662百万円	2,942百万円
	無形固定資産	1,053百万円	1,098百万円

2.減損損失

当社は、当事業年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失(911百万円)を計上しております。

当社の資産のグルーピングは、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分としております。

当事業年度においては、賃貸不動産の時価の下落及び賃料水準の低下、遊休資産の時価の下落により、収益性が著しく低下した賃貸不動産、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
賃貸不動産	埼玉県越谷市他	建物、土地	建物 58
			土地 155
			合計 214
遊休資産	北海道千歳市他	建物、土地等	建物 355
			土地 294
			その他 46
			合計 697

回収可能価額は正味売却価額と使用価値を比較し、賃貸不動産については使用価値、遊休資産については正味売却価額により算定しております。使用価値算定の割引率は5%を適用し、正味売却価額は、原則として、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定しております。

( 土地再評価法の適用 )

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

- ・再評価の方法 ..... 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。
- ・再評価を行った年月日 ..... 平成12年3月31日
- ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ..... 4,627百万円

## リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引（支払利子込み法により算定しております。）

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	平成18年3月期		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建 物	4,841	1,873	2,968
車両及び運搬具	151	112	38
工具器具及び備品	668	391	276
ソフトウェア	11	2	8
合 計	5,671	2,379	3,292

（単位：百万円）

	平成17年3月期		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建 物	4,964	2,919	2,045
車両及び運搬具	270	165	105
工具器具及び備品	924	505	418
ソフトウェア	17	13	4
合 計	6,176	3,603	2,572

### 2. 未経過リース料期末及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	平成18年3月期	平成17年3月期
1 年 内	1,336	1,260
1 年 超	1,956	1,312
合 計	3,292	2,572

### 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

（単位：百万円）

	平成18年3月期	平成17年3月期
支 払 リ ー ス 料	1,554	1,887
減 価 償 却 費 相 当 額	1,554	1,887

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 【オペレーティング・リース取引】

未経過リース料

（単位：百万円）

	平成18年3月期	平成17年3月期
1 年 内	19	7
1 年 超	39	26
合 計	58	33

## 有価証券（子会社株式及び関連会社株式）

当期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び前期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

【繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳】

(単位：百万円)

	平成18年3月期	平成17年3月期
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認額	1,056	1,301
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	1,421	1,376
賞与引当金損金算入限度超過額	1,334	1,319
未払事業税否認額	91	147
減価償却費限度超過額	1,417	1,236
繰延資産償却限度超過額	143	171
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,448	1,993
貸倒引当金損金算入限度超過額	451	465
繰越欠損金	10,146	9,174
その他	1,955	1,303
繰延税金資産小計	19,464	18,488
評価性引当額	2,871	1,236
繰延税金資産合計	16,592	17,252
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	511	452
繰延税金負債合計	511	452
繰延税金資産（負債）の純額	16,081	16,799

【法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳】

項 目	平成18年3月期	平成17年3月期
法定実効税率	-	40.7%
(調整)		
住民税均等割等		6.3%
永久に損金に算入されない項目		10.3%
評価性引当額の減少		74.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	16.9%

(注) 平成18年3月期の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。



受注及び販売の状況

1. 受注状況

(単位：百万円)

	区 分	平成18年3月期		前年 同期比	平成17年3月期	
		金額	構成比		金額	構成比
受注高	戸建	122,419	44.5%	120.6%	101,499	41.5%
	集合	41,037	14.9%	101.6%	40,376	16.5%
	増改築	26,059	9.5%	100.3%	25,979	10.6%
	建築請負	189,517	68.9%	112.9%	167,855	68.7%
	分譲用土地・建物	37,211	13.5%	107.5%	34,630	14.2%
	住宅システム部材	39,777	14.5%	112.6%	35,334	14.5%
	不動産流通他	8,728	3.1%	132.9%	6,570	2.6%
	計	275,235	100.0%	112.6%	244,389	100.0%

	区 分	平成18年3月期		前年 同期比	平成17年3月期	
		金額	構成比		金額	構成比
受注残高	戸建	75,717	51.9%	113.4%	66,781	49.7%
	集合	38,570	26.5%	98.0%	39,369	29.3%
	増改築	1,973	1.4%	114.2%	1,727	1.3%
	建築請負	116,261	79.8%	107.8%	107,878	80.2%
	分譲用土地・建物	5,334	3.6%	193.1%	2,762	2.1%
	住宅システム部材	24,172	16.6%	101.4%	23,846	17.7%
	不動産流通他	-	-	-	-	-
	計	145,769	100.0%	108.4%	134,487	100.0%

2. 販売状況

(単位：百万円)

	区 分	平成18年3月期		前年 同期比	平成17年3月期	
		金額	構成比		金額	構成比
売上高	戸建	113,483	43.0%	103.0%	110,198	42.9%
	集合	41,836	15.8%	106.0%	39,464	15.3%
	増改築	25,813	9.8%	102.9%	25,095	9.8%
	建築請負	181,134	68.6%	103.6%	174,758	68.0%
	分譲用土地	19,750	7.5%	102.9%	19,197	7.5%
	分譲用建物	14,888	5.6%	96.0%	15,504	6.0%
	分譲用土地・建物	34,638	13.1%	99.8%	34,701	13.5%
	住宅システム部材	39,451	15.0%	95.9%	41,118	16.0%
	不動産流通他	8,728	3.3%	132.9%	6,570	2.5%
	計	263,953	100.0%	102.6%	257,149	100.0%

役員の異動

役員の異動につきましては別紙のとおりであります。

## 役員の変動に関するお知らせ

平成18年6月29日付で次のとおり役員の変動を行なう予定ですのでお知らせいたします。

### 1. 取締役・監査役の変動

#### ・ 新任取締役候補者

代表取締役社長	うえだ つとむ 上田 勉	( 現、当社 顧問)
取 締 役	こばやし あきら 小林 昭	( 現、当社 執行役員 建築技術、購買担当)

#### ・ 新任監査役候補者

社外監査役(非常勤)	でみず じゅん 出水 順	( 現、大阪大学法科大学院 特任教授)
社外監査役(非常勤)	なかたに しげる 中谷 茂	( 現、松下電器産業(株) 監査役室長)

#### ・ 退任取締役

代表取締役社長	たじり かつひこ 田尻 勝彦	( 当社、顧問に就任予定)
取 締 役	あこ ひろゆき 阿児 洋之	( 当社、顧問に就任予定)

#### ・ 退任予定監査役(辞任)

社外監査役(常勤)	はまくち まもる 濱口 守	
社外監査役(非常勤)	かわぐち かずみ 川口 和三	

### 2. 執行役員の変動

#### ・ 新任執行役員 内定

執行役員	つるだ よしふみ 鶴田 芳文	( 現、当社 福岡支社長)
執行役員	ながた ひろひこ 永田 博彦	( 現、当社 リライフ事業推進部長)
執行役員	ひらさわ ひろし 平澤 博士	( 現、(株)パナホーム北関東 代表取締役社長)

#### ・ 役付昇任執行役員 内定

常務執行役員	こばやし あきら 小林 昭	( 現、当社 執行役員 建築技術、購買担当)
--------	------------------	------------------------

#### ・ 退任予定執行役員

専務執行役員	あこ ひろゆき 阿児 洋之	( 当社、顧問に就任予定)
専務執行役員	おだ あきら 小田 晃	( 当社、顧問に就任予定)